



琉球通運グループ 新垣 直人 会長

しながき・なおと 1964年生まれ。創業者にM I C E業界を進められ89年に上京。M I C E事業に30年携わり、2009年琉球通運非常勤取締役、15年代表取締役役に就任。現在に至る。趣味は仕事とゴルフ。

2024年を振り返って。

創業して60周年という年でした。私たちがとってはターニングポイントになる年です。60周年に向けて5カ年ロードマップを作成し、沖縄でナンバーワンになること、収益、品質・技術、社員充実度、取扱量の四つのテーマでナンバーワンを目指してきました。収益もおよそ5年で5・5%の伸びがありました。グループ全体の組織再編で若返りもできた年でした。

業界を取り巻く環境について。

ただ運ぶだけではなく、一貫した物流を考え、計画しなければならぬ時代に入ってきたと思います。県内ではコストコやロピアの進出もあり、冷凍・冷蔵の保管倉庫が足りない状況に陥ると思います。その分野の技術がさら

に求められていると思います。

物が集まる所には人が集まり、人が集まれば地域が潤い、地域が潤えば沖縄が発展します。これは地方創生と同じ考え方で、物流が担う役割は地方創生になってくると思います。私たちが

総合物流商社へ 転換点

60周年を契機に総合物流商社になり、100年企業を目指すという目標も、そこに重なってきます。

人材育成に力を入れている。

23年に立ち上げた「流通ロジスティクス総合研究所」で、物流を担う若手を育成しています。現在は26社の31人

が参加していて、東京での物流展示会に参加し最新の情報を学んだり、視察研修をしたりしています。荷主にはチーフ・ロジスティクス・オフィサー（CLO）、物流担当者を置くことになりましたが、それに対応する人材を

ています。20年に次世代委員会を発足し、琉球通運の存在意義、ミッション、ヴィジョン、バリューを再度、組み立ててもらっています。今年はその成果を発表したいと考えています。海外への展開は。

育成しなければなりません。沖縄の特殊な輸送を学び、積極的に提案できる高度な人材が求められています。

トラックドライバー教育の「法定12項目」については、ゲーム性を取り入れることで学びやすくしました。それ

によって超勤時間の削減にもつながっ

めにも若手の人材育成が重要です。「5カ年ロードマップ」の集大成を確認し、4月から新たな100年に向かっていきます。人材育成にさらに力を入れ、グループの再編も通じてさらに活性化を図ります。定年退職者を対象に「スタッフオペレーションセンター」の開設を考えています。積極的に再雇用を活用し、長年培ってきた技術をもう一度組織に還元してもらい、文化を形成してもらおう形を考えています。新たな輸送形態も模索し電気自動車を取り入れ、CO₂削減も担うモデルを構築していきます。

海外への取扱量は、24年は前年から3%伸びています。国際営業部は台湾の企業とも提携しており、戦略的に進めていきます。

25年の目標は。

まず100年企業を目指し、総合物流商社になるということです。そのた

私自身としてはロードマップに掲げた沖縄でナンバーワンになる目標へ、伝統を守りつつ、恐れず改革へ挑戦していきたいと考えています。



琉球通運グループ

琉球通運株式会社

代表取締役社長 喜納 秀智

株式会社琉球通運航空

代表取締役社長 新垣 純

大丸自動車株式会社

代表取締役社長 砂川 孝史

株式会社リウスイ

代表取締役専務 田港 朝昭

株式会社産経運輸

代表取締役社長 兼次 清勝